

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 自主研究 2	公益目的事業 16
主査名	黒田達朗 梶山女学園大学現代マネジメント学部教授	
研究テーマ	観光に関する競争政策の実証的研究	

研究の目的：

グローバル化の進行と各国の経済成長を背景として、観光がもたらす経済効果が近年注目を集めている。そこで、我々は、2016 年度の自主研究において、それぞれの国民が自国と他国に観光に訪れる選択およびその条件を前提として、他国からの観光客を誘致するための社会インフラを政府が税収を用いて整備する状況を理論モデルによって分析し、国民の厚生最大化を目的とした政府と、料金収入による利潤最大化を目的とした観光業者、および両国民の効用最大化による旅行地の選択行動からなる 3 段階逐次手番ゲームを用いた分析によって、その基本的含意を得た。さらに、2017 年度の自主研究においては、より具体的な政策の効果を検討することを目的として、仏教に基づく中国の著名な観光地である普陀山を対象に、大陸側の寧波市から普陀山観光の拠点である舟山島までを橋によって繋ぐ 舟山大陸連島工程により 2009 年末に開通した 高速道路の具体的な効果や影響を確認する作業を行った。今年度は、より広範な交通ネットワークや観光インフラの整備が観光に及ぼす影響を、統計的に検証することを基本的な目的としている。

研究の経過（4 月～3 月）：

年度当初は中国を対象として、高速道路整備によるアクセスの向上や宿泊施設の整備が、各省を訪問する観光客へ及ぼした影響を分析し、「第 1 の自然（ないし歴史遺産）」がインフラ整備という「第 2 の自然」によって吸引力をいかに変化させているかを実証的に検討するため、中国の省別のデータを収集していたが、その後、中国人の研究者に相談したところ、中国のデータには不備が多いので、まずは日本のデータを用いた分析を行った方が良いと勧められた。そこで、急遽方針を変更し、観光庁等が収集した日本の都道府県別のデータを用いて、観光客数、消費額等に与える要因を検討することとした。

研究の成果（自己評価含む）：

2010 年から 2016 年のデータを用いて、わが国の各都道府県別に、県内外からの観光客数等を被説明変数、当該都道府県の人口、自然、文化、天然の温泉施設、スポーツ施設、都市観光資源、祭事、他の都道府県からの平均距離等を説明変数として、回帰分析を行った。この結果、県外からの来訪者に関しては、当地の人口規模や距離の影響が有意であるのに対し、県内からの宿泊客数については温泉施設、同じく日帰り客数についてはスポーツ施設や文化施設の影響が有意であるなど、来客者の居住地によって観光目的が大きく異なることが明らかとなった。

研究メンバー（敬称略）：

上記のように、年度途中で分析対象を変更したため、遅れを挽回すべく、現在鋭意作業を進めている。また、観光庁のデータでは欠落している自治体もあり、現在対応を検討しているところである。